

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 2014年10月1日

至 2014年12月31日

パンチ工業株式会社

(E27063)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |

四半期連結損益計算書

- | | |
|--------------------|---|
| 第3 四半期連結累計期間 | 8 |
|--------------------|---|

四半期連結包括利益計算書

- | | |
|--------------------|---|
| 第3 四半期連結累計期間 | 9 |
|--------------------|---|

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (千円)	21,412,186	25,315,410	29,436,812
経常利益 (千円)	724,887	1,402,326	1,047,188
四半期(当期)純利益 (千円)	472,371	1,080,454	720,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,184,098	1,410,066	2,076,486
純資産額 (千円)	6,713,726	10,643,909	9,362,952
総資産額 (千円)	24,494,343	26,431,010	24,471,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	66.07	120.57	99.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	40.2	38.2

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年10月1日 至2013年12月31日	自2014年10月1日 至2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.71	48.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績についての状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復基調を維持、欧州は底這い、中国は7%前後の安定成長と、総じて、勢いには欠けるものの緩やかな成長が続いております。また、国内においては個人消費に弱さがみられたものの、設備投資の増加等もあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中で当社グループは、グローバル化及び新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

国内では家電・精密機器が堅調に推移したことや産業機械が回復したことで、前年同期を上回る売上となりました。中国でも自動車、電子部品・半導体が堅調で、前年同期を上回る売上を確保することができました。また、2013年8月に完全子会社化したPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシアパンチ)及び同社の子会社の実績が加味され、東南アジア及び欧州への売上も拡大しました。

この結果、国内売上高は11,333百万円、海外売上高は13,982百万円となり、連結売上高25,315百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上増、仕入れコストの低減、工場の稼働アップによる原価率の低減に加えて、単体収益体質改革活動の成果もあり、営業利益は1,496百万円(前年同期比79.9%増)、経常利益は1,402百万円(前年同期比93.5%増)、四半期純利益は1,080百万円(前年同期比128.7%増)となりました。

② 財政状態についての状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,431百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し1,959百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加によるものであります。

総負債は15,787百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し678百万円の増加となりました。これは、主として支払債務の増加によるものであります。

純資産は10,643百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し1,280百万円の増加となりました。これは、主として四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は190百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,961,200	8,961,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,961,200	8,961,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	8,961,200	—	1,571,540	—	1,300,540

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,960,500	89,605	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,961,200	—	—
総株主の議決権	—	89,605	—

② 【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,915	1,886,216
受取手形及び売掛金	9,433,182	10,097,525
商品及び製品	1,820,365	1,873,636
仕掛品	395,010	422,123
原材料及び貯蔵品	1,125,738	1,274,632
その他	481,207	1,057,329
貸倒引当金	△115,410	△92,399
流動資産合計	14,668,009	16,519,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,933,709	5,033,523
減価償却累計額	△2,838,605	△2,984,915
建物及び構築物（純額）	2,095,104	2,048,608
機械装置及び運搬具	11,695,351	12,591,817
減価償却累計額	△7,765,290	△8,346,091
機械装置及び運搬具（純額）	3,930,061	4,245,726
工具、器具及び備品	1,695,291	1,720,974
減価償却累計額	△1,397,443	△1,373,064
工具、器具及び備品（純額）	297,847	347,910
土地	831,658	834,150
リース資産	529,315	360,520
減価償却累計額	△104,877	△100,305
リース資産（純額）	424,437	260,215
建設仮勘定	32,877	148,788
有形固定資産合計	7,611,987	7,885,399
無形固定資産		
のれん	913,697	878,370
その他	885,791	866,696
無形固定資産合計	1,799,489	1,745,067
投資その他の資産		
その他	487,134	475,093
貸倒引当金	△95,205	△193,612
投資その他の資産合計	391,928	281,480
固定資産合計	9,803,405	9,911,947
資産合計	24,471,415	26,431,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,377,603	3,583,603
設備関係支払手形	48,721	413,331
短期借入金	※2 4,331,120	※2 4,877,994
1年内返済予定の長期借入金	※2 972,392	742,587
未払法人税等	145,061	173,112
賞与引当金	359,822	562,249
土壤汚染対策費用引当金	260,065	295,065
その他	1,877,570	1,722,885
流動負債合計	11,372,356	12,370,830
固定負債		
長期借入金	2,440,447	2,439,620
退職給付に係る負債	737,638	538,405
その他	558,019	438,244
固定負債合計	3,736,106	3,416,270
負債合計	15,108,462	15,787,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,540	1,571,540
資本剰余金	1,300,540	1,300,540
利益剰余金	5,096,204	6,047,549
株主資本合計	7,968,285	8,919,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,641
為替換算調整勘定	1,432,007	1,702,064
退職給付に係る調整累計額	△47,720	14,559
その他の包括利益累計額合計	1,385,649	1,718,265
少数株主持分	9,017	6,013
純資産合計	9,362,952	10,643,909
負債純資産合計	24,471,415	26,431,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	21,412,186	25,315,410
売上原価	15,848,659	18,273,826
売上総利益	5,563,527	7,041,584
販売費及び一般管理費	4,731,894	5,545,111
営業利益	831,633	1,496,473
営業外収益		
受取利息	11,371	10,196
作業くず売却益	16,201	23,126
その他	38,787	38,304
営業外収益合計	66,360	71,626
営業外費用		
支払利息	102,171	86,335
土壌汚染対策費用引当金繰入額	30,000	35,000
その他	40,934	44,438
営業外費用合計	173,106	165,773
経常利益	724,887	1,402,326
特別利益		
固定資産売却益	3,087	5,241
特別利益合計	3,087	5,241
特別損失		
固定資産除売却損	9,257	5,709
段階取得に係る差損	38,026	—
特別損失合計	47,284	5,709
税金等調整前四半期純利益	680,690	1,401,857
法人税、住民税及び事業税	206,442	330,860
法人税等調整額	1,876	△6,131
法人税等合計	208,319	324,729
少数株主損益調整前四半期純利益	472,371	1,077,128
少数株主損失(△)	—	△3,326
四半期純利益	472,371	1,080,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	472,371	1,077,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,843	279
為替換算調整勘定	731,570	270,379
退職給付に係る調整額	—	62,280
その他の包括利益合計	711,727	332,938
四半期包括利益	1,184,098	1,410,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,098	1,413,070
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3,004

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が112,203千円減少し、利益剰余金が72,517千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
買戻義務	225,393千円	227,590千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,521,897千円)	(1,537,776千円)

※2 財務制限条項等

前連結会計年度 (2014年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
未実行残高	1,600,000千円

上記の契約のうち400,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	230,444千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円
未実行残高	1,800,000千円

上記の契約のうち200,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

全額を返済したことにより財務制限条項が付された当該契約が消滅したため、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	840,224千円	956,476千円
のれんの償却額	22,971千円	71,818千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,000	20	2013年3月31日	2013年6月26日	利益 剰余金
2013年11月11日 取締役会	普通株式	53,625	7.5	2013年9月30日	2013年12月6日	利益 剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	112,015	12.5	2014年3月31日	2014年6月25日	利益 剰余金
2014年11月7日 取締役会	普通株式	89,612	10	2014年9月30日	2014年12月8日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66.07円	120.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	472,371	1,080,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	472,371	1,080,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	8,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2014年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………89,612千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2014年12月8日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月6日

パンチ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小島 洋太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。